

平成29年2月秋田市議会定例会一般質問者順序

秋 水 会 小 野 寺 誠

共 産 党 鈴 木 知

1 市長の政治姿勢について

- (1) 今後の県との連携のあり方についてどのように考えているのか、また、県・市連携文化施設整備にかける意気込みはどうか
- (2) 県・市連携文化施設の完成後5年以内に秋田市文化会館を廃止することに変わりはないか、また、次はどのような施設の最適化を進めようとしているのか
- (3) 今後の本市経済についてどのように見通しているのか

2 農業振興について

- (1) 平成29年度における国の支援策や交付金事業等を活用して、本市として新たに取り組む事業は何か
- (2) 減反政策の見直しで、産地間競争が一層激化し、過剰生産などで農家経営も厳しくなると思われるが、本市はどのような戦略を考えているのか
- (3) 6次産業化について
 - ア 6次産業化に関連した事業者等へのこれまでの補助金は幾らか、また、その成果としてどのような商品が開発されたのか
 - イ 6次産業化の推進に向けて、今後は具体的にどのような取り組みを実施するのか
- (4) 合併により広域化するJAとの今後の連携について、どのように進めていくのか
- (5) 農業委員会における新制度移行後の組織体制と活動内容をどのように考えているのか

3 教育環境について

- (1) 児童生徒数の減少に応じた学校のあり方について
 - ア 小中学校の適正配置について、速やかに取り組む考えはないのか
 - イ 今後、小中学校の一貫校化を進める考えはないのか

(2) いじめ対策について

ア いじめ防止対策推進法に基づき、法の趣旨やいじめへの対処法を教職員が学ぶ場を設けているのか

イ いじめ対策に関する年間計画の策定、実施の状況はどうか

(3) インフルエンザ予防対策について

ア 保育所において、どのような予防対策を実施しているのか

イ 小中学校において、どのような予防対策を実施しているのか

(4) 自然体験学習の取り組みについて

ア 各学校の経営方針における同学習についての考えと取り組み状況はどうか、また、今後の取り組みについてどう考えているのか

4 人口減少対策について

(1) あきた結婚支援センターへの登録状況と成婚数の現状について、どのように考えているのか

(2) シングルズカフェ秋田の実施状況はどうか、また、今後どのように事業を展開していくのか

(3) 保育料無償化の対象をすべての児童に拡大するべきではないか

5 待機児童対策について

(1) 保育士不足に対応するために実施した保育士人材バンクの現状はどうか

(2) 国が推進している企業主導型保育事業に対する本市の考えはどうか

6 子供の遊び場について

(1) 各市民サービスセンター周辺の公園に遊具を設置する考えはないか

(2) 保育所の遊具や園庭を休日に開放する考えはないか

7 東北絆まつり等について

(1) 東北絆まつりの本市開催への意気込みはどうか

(2) 市内のさまざまな祭りを盛大にPRするために、市職員などに向け

て本市独自のポロシャツを作成する考えはないか

1 市長の政治姿勢について

- (1) 中心市街地の活性化や県・市連携文化施設の整備など、市民や議会の意見を十分に聞くことなく強引に進めようとするトップダウンの市政運営になっているのではないか
- (2) 貧困と格差が拡大する中、家庭ごみの有料化、各種使用料・利用料の引き上げ、高い国民健康保険税など、市民に負担を押しつける市政運営になっているのではないか

2 子供・若者育成支援について

(1) 子供・若者育成支援の体制について

- ア 子ども・若者育成支援推進法に基づき、地域協議会を設置し、総合的な支援体制を構築すべきではないか
- イ 子供・若者に関する相談窓口を一本化し、伴走型の支援をすべきではないか

(2) 若者の就労と自立について

- ア 市の正職員を増員するなどし、就労等に係る相談業務を充実させるべきではないか
- イ アンダー35正社員化促進事業を広く周知し、特に非正規雇用が多い保育・介護の分野での活用を広げるべきではないか

(3) 住宅政策として、低廉な家賃で提供する若者向け市営住宅の配置や、市営住宅のルームシェア、民間賃貸住宅の家賃補助制度の創設などを実施し、若者の定着の一助とすべきではないか

(4) 子供の貧困対策について

- ア 義務教育に係る家計負担は、義務教育にふさわしく無償化に向けた努力をすべきではないか
- イ 必要な学用品は原則支給し、学校給食は無償にすべきではないか
- ウ 就学援助について、要保護児童生徒援助費に対する国庫補助予算単価の増額にあわせ、新入学児童生徒学用品費を増額すべきではないか

いか、また、国に財政措置を求めるべきではないか

エ 民間団体や学校の協力のもと、市として学用品や制服のリユースを積極的に行うべきではないか

オ 教育現場での気づきを生かし、課題を解決するため、スクールソーシャルワーカーを配置すべきではないか

(5) 放課後児童対策について

ア 民間任せにせず、市が責任を持って学童保育の待機児童解消を進めるべきではないか

イ 学童保育の保育料の助成制度を創設すべきではないか

ウ 学童保育を利用できず、保育を必要とする児童が児童館を利用せざるを得ない場合、長期休業日には児童館の開館時間を繰り上げるべきではないか